



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 喜久田 匡宏
 (氏名) 矢羽田 弘
 配当支払開始予定日

TEL 092-437-8944
 平成29年2月28日

上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	5,730	△11.8	△148	—	△297	—	△106	—
28年6月期第2四半期	6,501	33.9	128	—	△13	—	△39	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 △102百万円 (—%) 28年6月期第2四半期 △41百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	△22.30	—
28年6月期第2四半期	△8.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年6月期第2四半期	18,024	—	497	—	2.8	103.84
28年6月期	18,240	—	638	—	3.5	133.54

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 497百万円 28年6月期 638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	8.20	—	8.20	16.40
29年6月期	—	8.20	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	8.20	16.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	42.6	1,160	295.8	850	—	420	—	87.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	5,204,500 株	28年6月期	5,204,500 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	417,685 株	28年6月期	422,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	4,783,921 株	28年6月期2Q	4,772,120 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化、ウォーター事業における固定客確保等に注力してまいりました。また、平成28年12月には資産の効率的運用の観点から保有不動産（賃貸マンション、福岡市博多区博多駅南）の売却を実施いたしました。

以上の結果、売上高は5,730,827千円（前年同期比11.8%減）、営業損失148,488千円（前年同期は128,210千円の営業利益）、経常損失297,077千円（前年同期は13,279千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は106,711千円（前年同期は39,808千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場の開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は3,360,517千円（前年同期比0.8%減）、営業利益342,267千円（同9.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は769ヶ所（前年同期より3ヶ所減、前連結会計年度末より7ヶ所増）、車室数は31,216車室（前年同期より840車室増、前連結会計年度末より1,351車室増）となっております。

②不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、当第2四半期連結累計期間においては、新築マンションの竣工はなく、既竣工物件である「トラストネクサス長崎オーシャンコート（長崎県長崎市）」、「トラストネクサス長府侍町（山口県下関市）」、「トラスト三原ネクサージュ（広島県三原市）」、「トラストネクサス宇部黒石（山口県宇部市）」の販売に注力、31戸の引渡を実施し、「トラストネクサス長崎オーシャンコート」及び「トラスト三原ネクサージュ」の2棟が全戸完売いたしました。

その結果、当部門は売上高822,785千円、営業損失110,453千円となりました。

なお、引き続き販売中の「トラストネクサス長府侍町」及び「トラストネクサス宇部黒石」の2棟につきましては、当第2四半期連結会計期間末時点で残戸数が9戸となり、早期完売を目指しております。

また、当連結会計年度におきましては、「トラスト前原中央ネクサージュⅡ（福岡県糸島市、52戸、平成29年2月竣工予定）」及び「トラストネクサス新椋野Ⅱ（山口県下関市、60戸、平成29年4月竣工予定）」の新築マンション2棟を予定しております。

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」の販売に注力いたしました結果、売上高4,145千円、営業損失122,265千円となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は826,930千円（前年同期比34.8%減）、営業損失232,718千円（前年同期は186,021千円の営業損失）となりました。

③ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業につきましては、第1四半期連結会計期間においては、固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入いたしました。参入企業の増加による競合が激化する中、効果的な広告宣伝を行うことができなかったこと等の要因により、売上高が伸び悩み、収益が大幅に悪化し、158,740千円の営業損失を計上いたしました。これを受けまして、当第2四半期連結会計期間においては、広告戦略等の大幅な見直しを実施した結果、31,803千円の黒字を確保いたしました。

以上の結果、売上高762,750千円（前年同期比33.6%減）、営業損失126,937千円（前年同期は45,146千円の営業利益）となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せいらゆう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」において、来場者数が伸び悩む中、収益確保のため、サービス力及び営業力強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高404,716千円（前年同期比5.9%減）、営業損失36,130千円（前年同期は8,911千円の営業損失）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、人材確保に時間を要したことで、最優先課題として取り組んでまいりました販売体制の構築に遅れが生じた影響もあり、販売台数を伸ばすことができませんでした。

以上の結果、売上高181,412千円（前年同期比108.2%増）、営業損失47,797千円（前年同期は52,338千円の営業損失）となりました。

なお、平成28年11月には福岡県筑紫郡那珂川町に新店舗をオープンし、平成29年1月より営業人員を増員しております。引き続き販売体制の強化に努め、早期の収益改善を図ってまいります。

⑥その他事業

その他事業につきましては、警備事業、メディカルサービス事業等の既存事業は概ね堅調に推移いたしました。

新規事業としましては、第1四半期連結累計期間より、スキンケア商品「ミニュール」の販売を開始いたしました。また、トラストホームエナジー株式会社において、エネファーム及びオール電化等の住宅設備機器等の販売活動を開始、当第2四半期連結会計期間より受注を獲得できる体制となり、早期の収益化に向け注力してまいりました。

以上の結果、売上高194,498千円（前年同期比7.3%増）、営業損失67,051千円（前年同期は12,460千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して637,937千円増加し、11,963,302千円となりました。主な増加要因は、仕掛販売用不動産の増加1,554,833千円及び商品及び製品の増加59,513千円であります。一方、主な減少要因は現金及び預金の減少271,314千円、販売用不動産の減少557,516千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して853,935千円減少し、6,060,739千円となりました。主な増加要因は、工具器具備品等の有形固定資産その他の増加43,297千円であります。一方、主な減少要因は償却によるのれんの減少46,903千円、売却による土地の減少228,492千円、建物及び構築物の減少567,857千円であります。

この結果、総資産は18,024,042千円となり、前連結会計年度末に比べ、215,997千円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,051,496千円減少し、11,016,187千円となりました。主な増加要因は、前受金の増加778,149千円であります。一方、主な減少要因は買掛金の減少291,397千円、短期借入金の減少855,700千円及び未払金等の流動負債その他の減少438,658千円であります。固定負債は前連結会計年度末と比較して977,033千円増加し、6,510,782千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加961,212千円であります。

この結果、負債合計は17,526,969千円となり、前連結会計年度末に比べ74,462千円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して141,535千円減少し、497,072千円となりました。主な減少要因は、配当金の支払40,831千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上106,711千円であります。

この結果、自己資本比率は2.8%（前連結会計年度末は3.5%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し272,518千円減少し、1,651,327千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、766,674千円のマイナス（前年同期は214,817千円のマイナス）となりました。これは主に、駐車場設備等の減価償却費312,751千円、のれん償却額46,903千円、たな卸資産の増加による減少額1,046,535千円、仕入債務の減少額291,397千円、前受金の増加額778,149千円、利息の支払額91,563千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、748,797千円のプラス（前年同期は425,517千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入948,047千円と有形固定資産の取得による支出230,108千円、投資有価証券の売却による収入76,233千円、貸付けによる支出40,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、254,956千円のマイナス（前年同期は519,276千円のプラス）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額855,700千円、長期借入れによる収入2,070,000千円と長期借入金の返済による支出1,340,898千円、配当金の支払額40,717千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました「平成28年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,088	1,715,773
受取手形及び売掛金	403,396	344,798
販売用不動産	5,473,038	4,915,521
仕掛販売用不動産	1,603,922	3,158,755
商品及び製品	104,866	164,379
原材料及び貯蔵品	119,917	115,996
仕掛品	29,120	22,745
その他	1,609,481	1,529,471
貸倒引当金	△5,464	△4,140
流動資産合計	11,325,365	11,963,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,159,706	2,591,849
土地	1,787,174	1,558,682
その他(純額)	739,046	782,343
有形固定資産合計	5,685,927	4,932,876
無形固定資産		
のれん	418,365	371,462
その他	142,325	120,057
無形固定資産合計	560,691	491,519
投資その他の資産		
その他	668,055	636,343
投資その他の資産合計	668,055	636,343
固定資産合計	6,914,675	6,060,739
資産合計	18,240,040	18,024,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,717	215,319
短期借入金	5,740,000	4,884,300
1年内返済予定の長期借入金	881,696	649,586
未払法人税等	61,068	52,125
ポイント引当金	16,022	13,435
資産除去債務	2,979	2,979
返品調整引当金	1,003	753
前受金	3,562,640	4,340,789
その他	1,295,557	856,898
流動負債合計	12,067,683	11,016,187
固定負債		
長期借入金	4,756,947	5,718,159
株式給付引当金	8,420	8,516
退職給付に係る負債	42,436	39,435
資産除去債務	77,877	91,262
その他	648,068	653,409
固定負債合計	5,533,749	6,510,782
負債合計	17,601,432	17,526,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	204,029	56,486
自己株式	△205,063	△203,462
株主資本合計	646,049	500,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,780	△407
為替換算調整勘定	△2,661	△2,626
その他の包括利益累計額合計	△7,441	△3,034
純資産合計	638,608	497,072
負債純資産合計	18,240,040	18,024,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,501,014	5,730,827
売上原価	4,602,293	4,227,951
売上総利益	1,898,721	1,502,875
販売費及び一般管理費	1,770,510	1,651,364
営業利益又は営業損失(△)	128,210	△148,488
営業外収益		
受取利息	1,933	351
受取配当金	566	706
投資有価証券売却益	106	2,309
還付消費税等	3,496	6,376
受取賠償金	—	4,879
その他	11,440	8,555
営業外収益合計	17,542	23,179
営業外費用		
支払利息	112,510	95,483
不動産特定共同事業分配金	36,248	58,097
投資有価証券売却損	—	1,395
その他	10,273	16,791
営業外費用合計	159,033	171,768
経常損失(△)	△13,279	△297,077
特別利益		
固定資産売却益	329	163,169
保険解約返戻金	—	31,520
特別利益合計	329	194,689
特別損失		
減損損失	5,238	5,520
固定資産売却損	509	2,127
保険契約変更差損	4,928	—
特別損失合計	10,676	7,648
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,626	△110,037
法人税、住民税及び事業税	28,619	27,710
法人税等調整額	△12,439	△31,036
法人税等合計	16,180	△3,325
四半期純損失(△)	△39,806	△106,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,808	△106,711

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△39,806	△106,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△796	4,372
為替換算調整勘定	△538	34
その他の包括利益合計	△1,335	4,406
四半期包括利益	△41,142	△102,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,144	△102,304
非支配株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,626	△110,037
減価償却費	311,924	312,751
減損損失	5,238	5,520
のれん償却額	47,592	46,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	△1,324
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△111	△2,587
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,246	96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,165	△3,001
返品調整引当金の増減額(△は減少)	465	△250
受取利息及び受取配当金	△2,499	△1,058
支払利息	112,510	95,483
固定資産除却損	505	2,980
有形固定資産売却損益(△は益)	179	△161,041
投資有価証券売却損益(△は益)	△106	△913
保険解約損益(△は益)	—	△31,520
売上債権の増減額(△は増加)	△48,338	58,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△998,185	△1,046,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△413,406	△291,397
前受金の増減額(△は減少)	1,120,690	778,149
その他	△231,341	△304,616
小計	△115,016	△653,799
利息及び配当金の受取額	2,499	1,058
利息の支払額	△108,867	△91,563
法人税等の支払額	△35,938	△25,849
法人税等の還付額	42,505	3,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,817	△766,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,801	△13,203
定期預金の払戻による収入	13,200	12,000
有形固定資産の取得による支出	△451,496	△230,108
無形固定資産の取得による支出	△6,032	△3,028
有形固定資産の売却による収入	1,955	948,047
投資有価証券の取得による支出	△14,976	△20,100
投資有価証券の売却による収入	20,914	76,233
保険解約返戻金による収入	—	31,520
貸付けによる支出	△24,900	△40,000
貸付金の回収による収入	46,998	41
敷金の差入による支出	△9,841	△13,208
敷金の回収による収入	10,709	6,642
その他	△1,245	△6,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,517	748,797

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	231,000	△855,700
長期借入れによる収入	1,191,831	2,070,000
長期借入金の返済による支出	△755,831	△1,340,898
リース債務の返済による支出	△113,313	△89,242
配当金の支払額	△40,369	△40,717
株式の発行による収入	5,382	—
その他	576	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,276	△254,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,210	△272,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,537	1,923,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,501,327	1,651,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	RV事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,385,986	1,268,160	1,148,483	429,919	87,132	6,319,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,566	11,489	1,396	171	—	15,624
計	3,388,552	1,279,650	1,149,880	430,091	87,132	6,335,306
セグメント利益又は損失(△)	312,911	△186,021	45,146	△8,911	△52,338	110,786

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	181,332	6,501,014	—	6,501,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,108	63,733	(63,733)	—
計	229,441	6,564,748	(63,733)	6,501,014
セグメント利益又は損失(△)	12,460	123,246	4,964	128,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去201,036千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△196,104千円及び棚卸資産等の調整額31千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,167千円であります。

「その他」の区分において、主に収益性が著しく低下した車両の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては70千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウオーター事業	アミューズメント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,360,517	826,930	762,750	404,716	181,412	5,536,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,701	17,708	2,922	1,456	500	25,289
計	3,363,218	844,639	765,673	406,173	181,912	5,561,617
セグメント利益又は損失(△)	342,267	△232,718	△126,937	△36,130	△47,797	△101,316

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	194,498	5,730,827	—	5,730,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,799	133,088	(133,088)	—
計	302,297	5,863,915	(133,088)	5,730,827
セグメント利益又は損失(△)	△67,051	△168,368	19,879	△148,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去214,769千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,919千円及び棚卸資産等の調整額29千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,520千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。